

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0028

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及促進事業			担当部局庁	地方創生推進事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局			参事官 島田 勝則	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2019 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について、地方公共団体や企業等に向けて制度内容や活用事例等に係る広報の強化を図り、地方公共団体による一層の活用促進や企業の地域貢献への機運及び寄附文化の醸成を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○平成31年度からの運用改善を踏まえたリーフレット・ポスターを作成し、地方公共団体や企業等に配布することにより、制度内容の認知度の向上を図る。</p> <p>○新聞やビジネス雑誌等に本制度の活用事例を掲載することにより、制度の活用に向けた地方公共団体や企業等の関心を高める。</p> <p>○本制度を活用した他の模範となる取組を行った地方公共団体や企業を地方創生担当大臣が表彰することにより、地方公共団体の一層の活用促進や企業の地域貢献への機運及び寄附文化の醸成を図る。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	8	47	84	97		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	8	47	84	97		
	執行額			3	43				
	執行率(%)		-	38%	91%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	38%	91%				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	地方創生推進委託費	79	92	「新しい日本のための優先課題推進枠」21					
	庁費	5	5						
	委員等旅費	0	0.2						
	諸謝金	0	0.1						
	計	84	97						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	地方公共団体が行う地方創生事業に対する寄附額平成31年度までに累計75億円	地方公共団体が行う地方創生事業に対する寄附額(累計)	成果実績	億円	7	31	66	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	75
			達成度	%	9	41	88	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域再生法施行規則第14条第2項の規定に基づく「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業実施報告」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	リーフレットの印刷・配布	活動実績		枚	-	300,000	-	-
当初見込み			枚	-	300,000	-	232,000	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ポスターの印刷・配布	活動実績		枚	-	20,000	-	-
当初見込み			枚	-	20,000	-	15,970	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	優良事例集(制度紹介ムービー付)等の作成	活動実績		式	-	-	1	-
当初見込み			式	-	-	1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	アンケートの実施	活動実績		式	-	-	1	-
当初見込み			式	-	-	1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	表彰式等の実施	活動実績		式	-	-	-	-
当初見込み			式	-	-	-	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/リーフレット配布枚数	単位当たり コスト	円	-	6	-	15	
		計算式	円/枚	-	1,817,222/300,000	-	3,413,000/232,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/ポスター配布枚数	単位当たり コスト	円	-	53	-	307	
		計算式	円/枚	-	1,056,294/20,000	-	4,908,000/15,970	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/優良事例集(制度紹介ムービー付)等の作成	単位当たり コスト	百万円	-	-	40	-	
		計算式	百万円/回	-	-	40/1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/アンケート実施回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	3	-	
		計算式	百万円/回	-	-	3/1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/表彰式等の実施回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	44	
		計算式	百万円/回	-	-	-	44/1	

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進に資するための支援策であり、制度等に係る広報・周知が重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域再生法に位置付けられている国が推進する事業であることから、制度等に係る広報・周知は国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	制度の活用実績を伸ばすためには、民間企業や地方公共団体における認知度の上昇が重要なポイントとなるものであり、手段として必要かつ適切なものである。本事業の政策目的は、財政支援を通じた地方創生の実現である。まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現の鍵となるものであり、最優先事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、一者応札となった場合であっても、総合評価落札方式による一般競争入札等で競争性を確保した上で選定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、複数業者の見積書を徴取しており、経費の効率化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	制度の利用促進のため訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な広報を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本制度を活用した企業による地方公共団体が行う地方創生事業に対する寄附額及び寄附件数は平成28年度から平成30年度にかけ、約4.6倍(H28:約7.5億円→H30:約34.5億円)、約2.6倍(H28:517件→H30:1,336件)となっており、制度や活用事例の周知といった広報の効果が現れてきている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本シートに記載のとおり、概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	企業や地方公共団体向けに優良事例集を配布し、データを企業版ふるさと納税ポータルサイト等で公開している。また、アンケート結果を踏まえ、平成31年度から運用改善を実施した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・本制度を活用した地方公共団体が行う地方創生事業に対する寄附額及び寄附件数は平成28年度から平成30年度にかけ、約4.6倍(H28:約7.5億円→H30:約34.5億円)、約2.6倍(H28:517件→H30:1,336件)となっており、制度や活用事例等の周知といった広報の効果が現れてきている。 ・平成31年度寄附目標額(累計)である75億円を達成するため、今般の運用改善にかかる周知を含め、引き続き効果的なPRを実施していく。
	改善の方向性		・本税制の活用実績の少ない地方公共団体や企業による活用の促進を図るため、企業版ふるさと納税推進リーダーを通じた情報提供のほか、企業や地方公共団体に対する地方創生担当大臣による表彰の実施を行い、優良事例の横展開を図る。 ・平成31年度からの運用改善を踏まえたリーフレット・ポスターを作成し、地方公共団体や企業等に配布することにより、制度内容の認知度の向上を図る。
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現 り 状 通	昨年度に引き続き、制度の活用に資する広報啓発がどのような役割を果たしているかについてより具体的に検証すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現 状 通 り	企業版ふるさと納税の活用促進に向けたアンケート(内閣府令和元年5月実施)によると、1738団体(本税制の対象となる全地方公共団体)のうち、優良事例集については約6割が、リーフレットや内閣府HPについては約4割が制度の理解・活用の一助となっていると回答している。寄附額及び寄附件数についても、平成28年度から平成30年度にかけ、約4.6倍(H28:約7.5億円→H30:約34.5億円)、約2.6倍(H28:517件→H30:1,336件)となっており、本予算を活用した広報の効果が現れてきていると考える。今後とも、本税制の一層の活用促進を図るため、地方公共団体や民間企業等に向けた、制度内容や活用事例等に係る広報をさらに強化していく。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0002
平成30年度	内閣府 ( 0027 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
43百万円

<優良事例集等関連>

【一般競争契約(総合評価)】

A.株式会社JTB  
34百万円

〔優良事例集の作成等〕

【随意契約(少額)】

C.株式会社精美堂  
0.2百万円

〔事例紹介リーフレットの  
デザイン作成〕

【随意契約(少額)】

E.朝日梱包株式会社  
0.9百万円

〔事例紹介リーフレットの  
梱包発送〕

【随意契約(特定)】

B.株式会社インター  
ネットイニシアティブ  
3.1百万円

〔ポータルサイトの改修  
(事例検索)〕

【一般競争契約(最低価格)】

D.シンソー印刷  
株式会社  
1.4百万円

〔事例紹介リーフレットの  
印刷〕

<アンケート関連>

【一般競争契約(最低価格)】

F.株式会社インター  
リサーチ  
3.1百万円

〔アンケートの実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社JTB			B.株式会社インターネットイニシアティブ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	地方創生推進委託費	優良事例集の作成等	34	庁費	ポータルサイトの改修(事例検索)	3.1
	計		34	計		3.1
	C.			D.シンソー印刷株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-	-	-	庁費	事例紹介リーフレットの印刷	1.4
	計		0	計		1.4
	E.			F.株式会社インテージリサーチ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	地方創生推進委託費	アンケートの実施	3.1	
計		0	計		3.1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	優良事例集等の作成	34	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	ポータルサイトの改修	3.1	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社精美堂	6010401015549	事例紹介リーフレットのデザイン作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷株式会社	2011101036302	事例紹介リーフレットの印刷	1.4	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日梱包株式会社	9010601040880	事例紹介リーフレットの梱包発送	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	アンケートの実施	3.1	一般競争契約 (最低価格)	3	40.5%	-